

組織名	おおさか市町村職員研修研究センター(マッセOSAKA)
-----	-----------------------------

1 組織概要

所在地	大阪府大阪市中央区大手前3丁目1-43 大阪府新別館南館内
TEL	06-6920-4565
FAX	06-6920-4561
URL	https://www.masse.or.jp/
e-mail	問い合わせ専用フォームあり
設立	1995年10月1日
設置都市等	公益財団法人大阪府市町村振興協会内(大阪府内の政令指定都市を除く31市9町1村)
代表者	林 宏昭(所長・関西大学経済学部教授)

2 組織動向

(1) 沿革

設置経緯	<p>○1979年度、「市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ)」の収益金を活用し、市町村の振興発展を図ることを目的に設立された公益法人として、府内市町村の総意をもって、また大阪府知事の許可を受けて財団法人大阪府市町村振興協会を設立。</p> <p>○1995年度、協会内に「おおさか市町村職員研修研究センター(愛称:マッセOSAKA)」を開設し、市町村職員に対する高度で幅広い内容の研修や行政を取り巻く諸課題の調査・研究を行う、研修・研究業務を本格的に開始した。</p> <p>○2011年度財団法人から公益財団法人に変更</p>
見直しの動向	特になし
役割(2024年時点)	<p>○大阪府内市町村の振興に関する調査研究及び資料等の収集を行うこと。</p> <p>○大阪府内市町村の振興に資するため市町村の職員に対する高度な研修を行うこと。</p>

(2) 組織体制

設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	7人
うち常勤研究員数	6人
非常勤研究員数	0人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	研究員及び臨時職員で分担
市民参加、外部連携	大阪大学大学院・大阪学院大学大学院・大阪公立大学大学院・和歌山大学大学院との連携による研究事業

(3) 会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2024年度予算	55,950 千円	
2023年度決算	31,779 千円	
2022年度決算	33,029 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)		収入種別
	1位	事業収入
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)		収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1) 活動実績	
定期刊行物	○「大阪府市町村ハンドブック」(11月発刊) ○「ネットワーク」(年4回)
(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:大阪府内市町村への調査)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の市内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	—
研究員の専門性育成の手立て	—
研究員のキャリアパス等	—
その他	—

5 2024年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
<p>地方自治体のリスクマネジメントの新たな視点～不正行為発生メカニズムを踏まえて～</p>	<p>地方公務員による不正行為や不祥事は、ニュースや新聞を見れば毎日のようにそれに関する記事が目飛び込んで来ます。また、一度でも不正行為や不祥事が発生すると地域住民からの信頼を失い、さらには、行政サービス全体に影響を及ぼすとともに、自治体運営の根幹にも関わる大きな問題となります。</p> <p>本研究会では、奈良県立大学地域創造学部 准教授 米岡 秀真 氏の指導のもと、不正行為発生メカニズムを踏まえつつ、新たな視点からのリスクマネジメント策について、先進的取組事例へのインタビューや現地視察等を行いながら、調査・研究を進めてきました。</p> <p>また、報告会では、先進事例のヒアリングやアンケート調査等を通じての考察、分析結果等を報告するとともに、基調講演として立命館大学経営学部 准教授 中原 翔 氏をお招きし、「組織で不正が起こるワケ」と題して、企業で起きた不祥事を中心にお話しいただき、その中から地方自治体と共通する点や新たな気づきを発見し、各地方自治体内でのリスクマネジメントの手法、特に不正行為や不祥事への対策の一助となる機会を提供しました。本研究会では、これらの活動を踏まえ考察し、成果報告書にまとめ提言を行いました。</p>
<p>多様な視点を活かした避難所運営ができる仕組みづくり研究会</p>	<p>近年は自然災害が激化し、全国で大規模な土砂災害や水害が相次ぎ起こっています。また、今後30年以内に南海トラフ巨大地震が発生する確率は70～80%とされており、発生した際には、大阪府内も甚大な被害をうけ、避難生活が長期化する可能性があります。</p> <p>災害時に不特定多数の方が共同生活を送る避難所では、女性・乳幼児・高齢者・障がい者等、多様な避難者を想定し、様々な配慮を検討しておく必要があります。しかし、過去の災害では、プライバシーのない生活環境の中、性暴力やDV、避難生活の精神的肉体的疲労等が問題となりました。</p> <p>本研究会では、多様な視点を活かした避難所運営ができる仕組みづくりについて、先進的取組事例へのヒアリングや現地視察を行いながら、研究を進めてまいりました。また、これまでの研究調査を通した様々な考察と分析の結果について成果報告書にまとめ、提言を行いました。</p>